

東アジアのキーストーン

我那覇 真子

東シナ海にある人口百四十万人の沖縄県は、歴とした日本領土であり民族的、民俗的、言語的に日本本土の人々と同族であることは、間違いない。これらは学術的な面からも容易に確かめられる事である。又日本の一地方として他の都道府県同様に政治的に安定し、高度な民主主義が定着し自由が保障されている。経済的にも先進国日本の一員としてアジア有数の豊かな生活水準にある。

かつての沖縄は、産業基盤の弱い貧しい地方であったが日本本土の経済発展の恩恵を受け、政府の特別な支援という政策によって現在では大きな社会発展をとげている。沖縄の医療、教育、福祉、文化は優れた日本式の社会インフラによって支えられておりそのレベルは世界最高水準にある。政府によって日本復帰後沖縄に投下された金額は、十一兆円以上にのぼる。今後もそれは続くことになっている。人口は戦前の二倍半に増え、それが沖縄の繁栄を表しており沖縄は住みよいところと言える。

この様な沖縄について、意図的に誤った情報が国際社会に流布されている。その情報によれば、沖縄県民は中央政府によって耐え難い差別を受け、又日米安全保障条約に基づいて駐留する米軍基地によって、過重な負担を生活に強いられている事になっている。これらは明らかに事実と反する虚偽であり、ある政治的意図がそこにあると考えられる。

私は沖縄に生まれ育った住民として、又日本国民の一人として沖縄について誤った情報が国際社会に広がることについて大きな危惧を持つ。なぜならそれによって誤った国際世論が形成され、それが沖縄に大変不利益な影響を及ぼし、沖縄が不当な扱いを受ける可能性が生じるからだ。特に国連には、沖縄についてより正しい情報が伝えられるべきだ。国際社会にとって国連は重要な場であり、もし国連が誤った認識を持っていたとなると国連は、国

際社会において権威と信用を失ってしまうことになりかねない。これは世界にとって大きな損失を意味する。

では何が事実と異なるのかを見てみよう。

まず日本国沖縄県民は琉球民族という先住少数民族であるとするプロパガンダについて。これはほんの一握りの人々が政治的に主張しているに過ぎず、学術的な検証は行おうとはしない。彼らが琉球民族のアイデンティティーとする琉球語も日本語の一方言であり、琉球語が独立言語というのは言語学上誤りである。構造が同じものをあえて異なる言語と主張するのは、そこに政治的意図がある証拠である。

沖縄県選出の国会議員糸数慶子氏は、二〇十四年に国連の先住民族会議や、人権委員会の場において沖縄県民は、先住少数民族であり日米両政府によって基地を押し付けられ、差別を受けていると度々主張しているが、自らの主張の学術的裏付けは何も行わない。特徴的な事は、彼女の主張は他も含め全て中国の利益と一致するという事である。不思議な事に彼女は、沖縄県民の権利を守りたいと言いながら中国の沖縄に対する軍事的圧迫や、領海侵犯には抗議活動を行わないのだ。ダブルスタンダードで言えば彼女は、中国の代理人と言うしかない。彼女だけではなく沖縄の新聞マスコミ、大学、言論界は、反日反米そして親中の姿勢で共通している。彼らの発言は、全く不公正であり偏向は普通で、ウソ、捏造もよく行われる。米軍基地について特にこれが酷い、日米両政府が進める米軍普天間基地の辺野古移設は地元の首長の要請を受けてのものであり、これはもともと基地があった所に人々が移り住み町が大きくなったが、移設が実現すると街中であって危険だとされるものが人口密度の低い地域にある米軍辺野古基地の海側に移され、はるかに安全性は高まる。又それに伴って他の広大な米軍基地も返還となり基地の数という点でも面積の点においても少なくなることから負担軽減の意味から大いに望まれるはずなのに絶対に反対であると彼らは主張している。

なぜそういう矛盾が生じるのか。それは目的が沖縄駐留米海兵隊の追い出しであるからだ。それを反戦平和運動であると偽装するために彼らはウソをつかざるを得ないのだ。移設を新基地建設と言葉をすり替えるのも移設によって安全性が高まるからだ。現在移設作業が辺野古で進行中であるが、専門の反対活動家が抗議活動の名の下に明らかな妨害活動を行っている。もちろんこれらは、日本の国内法規に違反しており合法的抗議活動ではない。当然取り締まりの対象となるが彼らはこれを憲法違反の政府による弾圧であると又ウソの主張を行っている。なぜそのような事ができるのか。それは、地元新聞をはじめとするマスメディアが全面的に彼らを支援しているためであり、一般県民読者に対して、言語空間を支配した上での徹底した情報操作を行っているからだ。国際社会は、沖縄県から、発信される情報を多角的に検証する必要がある。なぜなら、南シナ海の支配をすすめる中国が東シナ海でも同様な行動を起こそうとしており、その中国の利益に貢献しようとする動きを国連に対して沖縄県の一部の者たちが行っているからだ。

この様に沖縄にあるとされる問題は、その多くが反日反米の思想を持つ者によって捏造されたものである。先住民琉球民族、米軍辺野古新基地建設、沖縄差別、基地の過重負担、沖縄の自己決定権、政府による弾圧がすべて虚偽であると明らかにされなければならない。これらは国連の権威、信用の維持にも関わる事である。現代においては、情報技術の進歩によってもはやデマゴギーは、その有効性を失ったと、当事者達（デマゴグ達）は知るべきである。これは、国際社会にとって朗報であると同時に国連の理念にも合致する事であると考える。私は沖縄県民として、国連とその諸機関が沖縄について正しい認識を持つ事を願う。